

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松浦 剛
【本店の所在の場所】	愛知県西春日井郡春日町大字落合字長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 春木 隆助
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 多田 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	192,629	213,573	230,301	396,983	435,538
経常利益(百万円)	10,474	13,123	9,214	22,596	17,464
中間(当期)純利益(百万円)	5,461	7,739	4,855	12,678	10,585
純資産額(百万円)	150,912	165,760	175,322	159,783	168,644
総資産額(百万円)	306,160	335,203	359,402	318,688	342,439
1株当たり純資産額(円)	1,220.78	1,284.56	1,361.98	1,233.48	1,305.07
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	44.11	59.87	37.64	100.14	80.32
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	42.20	59.83	37.64	96.14	80.28
自己資本比率(%)	49.3	49.5	48.8	50.1	49.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,950	19,307	16,989	42,366	40,323
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	18,241	21,540	24,781	43,259	48,690
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,175	3,571	6,649	4,892	1,796
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	35,778	37,508	28,802	35,995	29,383
従業員数(人)	15,042	16,305	18,372	15,483	17,279

(注)売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	136,233	145,636	146,994	290,666	298,293
経常利益（百万円）	7,706	8,090	2,683	19,579	11,722
中間（当期）純利益（百万円）	3,956	4,854	1,365	11,353	7,721
資本金（百万円）	25,419	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数（千株）	124,375	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額（百万円）	136,443	152,491	156,247	149,389	155,222
総資産額（百万円）	235,730	256,703	273,721	252,378	264,658
1株当たり純資産額（円）	1,103.74	1,181.74	1,213.81	1,153.37	1,201.31
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	31.95	37.55	10.58	89.70	58.39
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	30.59	37.52	10.58	86.17	58.36
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	7.50	9.00	9.00	16.00	18.00
自己資本比率（％）	57.9	59.4	57.1	59.2	58.7
従業員数（人）	5,503	5,575	5,441	5,463	5,348

（注）売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品事業	16,937
非自動車部品事業	648
全社（共通）	787
合計	18,372

（注）1.従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略した。

2.従業員数が当中間連結会計期間において、1,093人増加しているが、その主な理由は海外子会社における自動車部品事業の生産拡大によるものである。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	5,441
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数である。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略した。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰の影響による景気低迷が懸念されたものの、企業収益の改善に伴い設備投資・個人消費が増加し、景気は緩やかながらも回復基調を維持して推移した。

一方、海外においては、中国を中心とするアジア経済が順調に推移したほか、米国・欧州も概ね堅調に推移した。

わが国自動車業界においては、北米市場向けを中心とした輸出の伸長や好調な小型乗用車の売上増を背景として、国内自動車生産台数は前年同期実績を上回った。

このような情勢の中で、当社グループは、グローバルに収益確保できる事業基盤の確立、世界トップ商品の実現を目指した商品開発と事業成長の実現、TGグローバルスタンダードに基づく品質向上活動の展開、企業環境の変化に即応した人材育成・確保とマネジメントの強化、を重要課題と認識し総力をあげて企業基盤の強化に努めてきた。

自動車部品事業については、主要顧客の生産増に対応するため、本年9月に福岡県北九州市にボディシーリング製品とセーフティシステム製品を製造する北九州工場を設立し、生産を開始した。海外においては、北米および中国、タイなどのアジア地域を中心に生産体制を拡充するとともに、非自動車部品事業では、オプトエレクトロニクス製品の製造・販売を目的として、本年5月に台湾に台湾豊田合成光電株式会社、同年6月にオーストリアにレクセディス・ライティング有限会社を設立するなど、世界最適供給体制の整備と拡充に取り組んできた。

この結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高は2,303億円と前中間連結会計期間（2,135億円）に比べ7.8%の増収となり、経常利益は92億円と前中間連結会計期間（131億円）に比べ29.8%の減益、中間純利益は48億円と前中間連結会計期間（77億円）に比べ37.3%の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車部品事業

北米およびアジア市場を中心とした主要顧客の自動車生産台数の増加および拡販努力の結果、売上高は2,181億円と前中間連結会計期間（1,956億円）に比べ11.5%の増収となり、営業利益も原油高による仕入価格上昇の影響があったものの、増販効果や合理化努力により、前中間連結会計期間（104億円）に比べ15.7%増の120億円となった。

非自動車部品事業

オプトエレクトロニクス製品が主要需要先の市場低迷や新興企業の台頭による競争激化などの影響を受け、売上高は121億円と前中間連結会計期間（179億円）に比べ32.1%の減収となり、営業利益も前中間連結会計期間（20億円）に比べ55億円減少の35億円の損失となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は1,525億円と前中間連結会計期間（1,512億円）に比べ0.8%の増収、営業利益は22億円と前中間連結会計期間（81億円）に比べ71.9%の減益となった。

北米

売上高は602億円と前中間連結会計期間（497億円）に比べ21.1%の増収、営業利益は41億円と前中間連結会計期間（25億円）に比べ61.6%の増益となった。

その他の地域

売上高は310億円と前中間連結会計期間（233億円）に比べ32.9%の増収、営業利益は22億円と前中間連結会計期間（17億円）に比べ28.0%の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、288億円となった。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、その他流動資産の増加31億円、法人税等の支払33億円などがあったものの、税金等調整前中間純利益88億円、減価償却費147億円などを計上した結果、169億円となり、前中間連結会計期間（193億円）に比べ12.0%減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は、生産性向上のための合理化・省力化投資、新製品切り替えのための金型投資、新製品開発のための研究開発投資、関係会社への投資などの結果、247億円となり、前中間連結会計期間（215億円）に比べ15.0%増加した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、長期借入金の増加などの結果、66億円となり、前中間連結会計期間（35億円）に比べ86.2%増加した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品事業	183,291	13.1
非自動車部品事業	8,159	40.9
合計	191,450	8.9

（注）金額は販売価額で示してある。

(2) 受注状況

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の自動車部品事業はトヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎および翌月の生産計画の提示をうけ、生産能力を勘案して生産計画を立て、見込生産を行っている。

また、非自動車部品事業についても、主要納入先から提示される翌月の生産計画および最近の販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品事業	218,168	11.5
非自動車部品事業	12,133	32.1
合計	230,301	7.8

（注）1．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	72,420	33.9	81,249	35.3

2．上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の研究開発体制は、当社の各事業部技術部、技術企画部、開発部、材料技術部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ㈱（米国）技術本部、豊田合成ヨーロッパ㈱（欧州）が連携し、グローバルな研究開発活動を展開している。これらの活動により、2010年に8つの世界トップ商品を持つことを目指している。

(1)自動車部品事業

ゴム・合成樹脂・ウレタンなどの高分子分野の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全および環境などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでいる。

最近の主な成果としては、膝や下肢などの保護と下肢の拘束により乗員挙動の制御を行うことで胸部等の障害を軽減するニーエアバッグ、歩行者の巻き込みを防止するトラック用エアバッグ式フロントガード、軽く締まって優れたシール性を持つ新機構フューエルキャップ、エアバッグ端材のリサイクル材を使用した振動騒音性能向上不織布フェンダーライナー、ウェザーストリップ端材を原料とする熱可塑性エラストマー、有機溶剤を大幅に低減したウェザーストリップ用水系シリコン表面処理剤、などの独創的な新製品を開発・量産化したほか各種環境規制に対応した製品、生産技術の開発、さらには燃料電池自動車用オールコンポジット高圧水素タンクの開発なども積極的に推進している。

なお、当事業に係る研究開発費は99億円である。

(2)非自動車部品事業

発光ダイオード（LED）では、世界最小大電流白色LEDランプおよび携帯電話のバックライト用としては業界最高水準となる白色LEDを新たに開発したほか、青紫色レーザーダイオードの開発も推進している。

さらに高速大容量ワイヤレス通信のための高周波デバイス開発国家プロジェクトにも参画している。

また、今まで自動車部品で培った固有技術を核として情報通信機器、空気清浄機などの環境機器、農業機械、建設機械、住宅機器などの製品開発、研究開発を積極的に進めている。

なお、当事業に係る研究開発費は26億円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めているが、当中間会計期間中および当中間会計期間末後、当半期報告書の提出日までに、利益による株式の消却は行っていない。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	-
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注)提出日現在発行数には、平成17年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,074	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	107,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,518	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日 ～平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,518 資本組入額 759	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または参与であること。ただし退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,390	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	339,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,760	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日 ~平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,760 資本組入額 1,380	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員であること。ただし退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,870	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,593	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ~平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,593 資本組入額 1,297	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,590	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	359,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,988	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ~平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,988 資本組入額 994	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,570	5.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,798	3.69
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,866	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,714	1.32
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,699	1.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,661	1.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,628	1.25
大栄産業株式会社	名古屋市中村区本陣通4丁目18番	1,071	0.82
計	-	82,518	63.47

- (注) 1. トヨタ自動車株式会社は、当社の発行済株式総数の25%を超える株式を有し、当社は商法第241条第3項の規定により、当社が所有する同社の株式については議決権を有しない。
2. 当社は自己株式1,284千株を保有しているが、上記大株主からは除いている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,348,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,609,600	1,286,091	-
単元未満株式	普通株式 51,611	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,286,091	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれていない。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県西春日井郡春日町大字落合字長畑1番地	1,284,500	-	1,284,500	0.99
株式会社中勢ゴム	三重県安芸郡安濃町内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	1,348,800	-	1,348,800	1.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,060	1,978	1,910	1,956	2,000	2,195
最低(円)	1,883	1,850	1,770	1,777	1,845	1,849

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		52,678		57,727		56,324	
2. 短期借入金	2	22,521		19,495		20,466	
3. 未払費用		20,160		21,793		19,904	
4. 未払法人税等		4,761		2,379		2,867	
5. 製品保証引当金		532		1,083		879	
6. 日本国際博覧会出展 引当金		51		-		69	
7. 従業員預り金		5,146		4,969		5,156	
8. その他		11,078		6,091		10,713	
流動負債合計		116,930	34.9	113,539	31.6	116,382	34.0
固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金	2	1,236		13,320		2,837	
3. 繰延税金負債		2,540		3,587		3,443	
4. 退職給付引当金		12,498		15,834		14,164	
5. 役員退職慰労引当金		1,438		1,545		1,616	
6. 連結調整勘定		140		52		105	
7. その他		2,128		2,220		2,174	
固定負債合計		39,982	11.9	56,560	15.7	44,343	13.0
負債合計		156,912	46.8	170,099	47.3	160,726	47.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,530	3.7	13,980	3.9	13,068	3.8
(資本の部)							
資本金		28,027	8.4	28,027	7.8	28,027	8.2
資本剰余金		29,729	8.9	29,723	8.3	29,723	8.6
利益剰余金		110,098	32.8	115,233	32.1	111,748	32.6
その他有価証券評価差額金		4,530	1.4	7,173	2.0	5,524	1.6
為替換算調整勘定		4,410	1.3	2,043	0.6	4,213	1.2
自己株式		2,215	0.7	2,793	0.8	2,166	0.6
資本合計		165,760	49.5	175,322	48.8	168,644	49.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		335,203	100.0	359,402	100.0	342,439	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			213,573	100.0		230,301	100.0		435,538	100.0
売上原価	1		185,916	87.1		206,096	89.5		386,906	88.8
売上総利益			27,656	12.9		24,205	10.5		48,631	11.2
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		676			767			1,835		
2. 製品保証引当金繰入		203			540			879		
3. 給料諸手当		7,085			7,185			11,519		
4. 退職給付費用		464			454			870		
5. 減価償却費		642			663			1,481		
6. その他		6,122	15,194	7.1	6,059	15,670	6.8	14,854	31,439	7.3
営業利益			12,462	5.8		8,535	3.7		17,191	3.9
営業外収益										
1. 受取利息		121			78			207		
2. 受取配当金		279			273			344		
3. 連結調整勘定償却額		78			64			157		
4. 持分法による投資利益		82			75			162		
5. 固定資産売却益		89			65			-		
6. 為替差益		334			412			160		
7. 雑収入		652	1,638	0.8	929	1,898	0.8	1,677	2,710	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		428			553			989		
2. 固定資産除売却損		361			379			963		
3. 雑支出		187	977	0.5	286	1,219	0.5	484	2,437	0.5
経常利益			13,123	6.1		9,214	4.0		17,464	4.0
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		15	15	0.0	-	-	-	13	13	0.0
特別損失										
1. 転籍加算金		-			402			-		
2. 前期損益修正損		-			-			26		
3. 災害損失		-			-			28		
4. 投資有価証券評価損		53			-			61		
5. 貸倒損失		-			-			50		
6. 貸倒引当金繰入		1	54	0.0	-	402	0.2	2	169	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			13,083	6.1		8,812	3.8		17,308	4.0
法人税、住民税及び事業税		5,573			3,708			8,632		
法人税等調整額		665	4,908	2.3	565	3,143	1.4	2,662	5,969	1.4
少数株主利益			435	0.2		813	0.3		753	0.2
中間(当期)純利益			7,739	3.6		4,855	2.1		10,585	2.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			29,778		29,723		29,778
資本剰余金減少高							
1.自己株式処分差損		48	48	-	-	54	54
資本剰余金中間期末 (期末)残高			29,729		29,723		29,723
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			103,678		111,748		103,678
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		7,739	7,739	4,855	4,855	10,585	10,585
利益剰余金減少高							
1.配当金		1,099		1,161		2,260	
2.役員賞与		221		187		242	
3.自己株式処分差損		-	1,320	20	1,370	12	2,515
利益剰余金中間期末 (期末)残高			110,098		115,233		111,748

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,083	8,812	17,308
減価償却費		12,897	14,764	28,518
連結調整勘定償却額		40	55	83
貸倒引当金の増減額(減少:)		13	3	41
製品保証引当金の増減額 (減少:)		4	203	343
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,741	1,669	3,408
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		182	71	361
受取利息及び受取配当金		401	351	552
支払利息		428	553	989
為替差損益(差益:)		205	192	63
持分法による投資損益(益:)		82	75	162
投資有価証券評価損及び売却損益 (益:)		53	-	61
有形固定資産除売却損益 (益:)		272	314	801
売上債権の増減額(増加:)		473	76	1,837
たな卸資産の増減額(増加:)		1,567	2,933	1,019
その他の流動資産の増減額 (増加:)		2,054	3,120	3,581
仕入債務等の増減額(減少:)		3,777	2,271	7,069
その他の流動負債の増減額 (減少:)		1,297	971	1,453
役員賞与の支払額		223	189	245
その他		3	8	3
小計		26,076	20,556	52,074
利息及び配当金の受取額		393	354	536
利息の支払額		428	616	933
法人税等の支払額		6,734	3,304	11,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,307	16,989	40,323

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出		1,743	1,208	8,087
投資有価証券等の売却・償還による 収入		13	510	12
有形固定資産等の取得による支出		20,106	24,601	41,949
有形固定資産の売却による収入		267	453	1,233
長期貸付金の貸付けによる支出		790	917	-
長期貸付金の回収による収入		806	1,004	113
その他の投資の取得による支出		23	39	46
その他の投資の売却による収入		37	17	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,540	24,781	48,690
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,351	2,790	5,504
長期借入れによる収入		-	11,826	1,298
長期借入金の返済による支出		1,759	337	2,126
少数株主からの払込みによる収入		61	-	406
自己株式の処分による収入		141	42	175
自己株式の取得による支出		901	693	903
配当金の支払額		1,098	1,159	2,258
少数株主への配当金の支払額		223	238	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,571	6,649	1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		173	561	42
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,512	580	6,612
現金及び現金同等物の期首残高		35,995	29,383	35,995
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		37,508	28,802	29,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 34社</p> <p>国内連結子会社名 T Gロジスティクス(株)、豊田合成九州(株)、一栄工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、東郷樹脂(株)、T Gウェルフェア(株)、T Gメンテナンス(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、(株)エフティエス</p> <p>在外連結子会社名 豊田合成ノースアメリカ(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、T GフルイドシステムズUSA(株)、T Gカリフォルニアオートモーティブシーリング(株)、T Gパーソナルサービスノースアメリカ(株)、T GRテクニカルセンター(有)、タベックスメキシカーナ(株)、フェューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)、豊田合成ホールディングス(株)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、英国豊田合成(株)、T GフルイドシステムズUK(株)、T Gセーフティシステムズチェコ(有)、豊裕(株)、豊田合成アジア(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、ブリヂストンT Gオーストラリア(株)、天津豊田合成(有)、T Gキルロスカオートモーティブ(株)</p> <p>なお、T Gノースアメリカ(株)は、平成16年8月に豊田合成ノースアメリカ(株)に社名を変更した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社</p> <p>国内連結子会社名 T Gロジスティクス(株)、豊田合成九州(株)、一栄工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、東郷樹脂(株)、T Gウェルフェア(株)、T Gメンテナンス(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、(株)エフティエス</p> <p>在外連結子会社名 豊田合成ノースアメリカ(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、T GフルイドシステムズUSA(株)、T Gカリフォルニアオートモーティブシーリング(株)、T Gパーソナルサービスノースアメリカ(株)、T GRテクニカルセンター(有)、豊田合成テキサス(有)、タベックスメキシカーナ(株)、フェューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)、豊田合成ホールディングス(株)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、英国豊田合成(株)、T GフルイドシステムズUK(株)、豊田合成チェコ(有)、豊裕(株)、豊田合成アジア(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、ブリヂストンT Gオーストラリア(株)、天津豊田合成(有)、T Gキルロスカオートモーティブ(株)</p> <p>なお、T Gセーフティシステムズチェコ(有)は、平成17年4月に豊田合成チェコ(有)に社名を変更した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社</p> <p>国内連結子会社名 T Gロジスティクス(株)、豊田合成九州(株)、一栄工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、東郷樹脂(株)、T Gウェルフェア(株)、T Gメンテナンス(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、(株)エフティエス</p> <p>在外連結子会社名 豊田合成ノースアメリカ(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、T GフルイドシステムズUSA(株)、T Gカリフォルニアオートモーティブシーリング(株)、T Gパーソナルサービスノースアメリカ(株)、T GRテクニカルセンター(有)、豊田合成テキサス(有)、タベックスメキシカーナ(株)、フェューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)、豊田合成ホールディングス(株)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、英国豊田合成(株)、T GフルイドシステムズUK(株)、T Gセーフティシステムズチェコ(有)、豊裕(株)、豊田合成アジア(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、ブリヂストンT Gオーストラリア(株)、天津豊田合成(有)、T Gキルロスカオートモーティブ(株)</p> <p>なお、豊田合成テキサス(有)設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 豊田合成ヨーロッパ㈱、豊田合成(張家港)科技㈱、豊田合成(張家港)塑料製品㈱、豊田合成(佛山)橡塑㈱</p> <p>なお、T Gヨーロッパ㈱は、平成16年8月に豊田合成ヨーロッパ㈱に社名を変更した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 豊田合成ヨーロッパ㈱、豊田合成(張家港)科技㈱、豊田合成(張家港)塑料製品㈱、天津星光橡塑㈱、豊田合成(佛山)橡塑㈱、豊田合成(佛山)汽車部品㈱、豊田合成ハイフォン社、豊田合成(天津)精密製品㈱、台湾豊田合成光電㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 豊田合成ヨーロッパ㈱、豊田合成(張家港)科技㈱、豊田合成(張家港)塑料製品㈱、豊田合成(佛山)橡塑㈱、豊田合成(佛山)汽車部品㈱、豊田合成ハイフォン社、豊田合成(天津)精密製品㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ダイセルセーフティシステムズアメリカ㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(豊田合成ヨーロッパ㈱ほか)および関連会社(台裕ゴム工業㈱ほか)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ダイセルセーフティシステムズアメリカ㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(豊田合成ヨーロッパ㈱ほか)および関連会社(台裕ゴム工業㈱ほか)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ダイセルセーフティシステムズアメリカ㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(豊田合成ヨーロッパ㈱ほか)および関連会社(台裕ゴム工業㈱ほか)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、日乃出ゴム工業㈱、豊信合成㈱および海洋ゴム㈱の3社が8月31日、その他の子会社31社は全て6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっているが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の中間決算財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、日乃出ゴム工業㈱、豊信合成㈱および海洋ゴム㈱の3社が8月31日、その他の子会社32社は全て6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっているが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の中間決算財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日は、日乃出ゴム工業㈱、豊信合成㈱および海洋ゴム㈱の3社が2月28日、その他の子会社32社は全て12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。</p> <p>なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、機械装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(3年)を適用している。 在外連結子会社 定額法によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社 オプトエレクトロニクス製品 総平均法による低価法 その他のたな卸資産 総平均法による原価法 国内連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 同 左 在外連結子会社 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 連結財務諸表提出会社 オプトエレクトロニクス製品 総平均法による低価法 その他のたな卸資産 総平均法による原価法 国内連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 同 左 在外連結子会社 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 中間連結財務諸表提出会社</p> <p>製品の品質保証期間内でのクレームに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上している。</p> <p>(ハ)日本国際博覧会出展引当金 平成17年開催の日本国際博覧会への出展による支出に備えるため、博覧会閉幕までの発生見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 同左</p> <p>(ハ)日本国際博覧会出展引当金 平成17年開催の日本国際博覧会への出展による支出に備えるため、博覧会閉幕までの発生見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっている。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資がなっている。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、連結財務諸表提出会社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度よりオプトエレクトロニクス製品については、総平均法による低価法に変更している。 この変更は、昨今の大幅な価格変動の影響により同製品については帳簿価額と時価の乖離が顕著になってきたことおよび今後もその傾向が継続すると見込まれることから、財政状態をより適正に表示するために行ったものである。 この変更に伴い、従来方法に比べて「営業利益」、「経常利益」および「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ2,456百万円減少している。 この変更が当下半期に行われたのは、下半期に入り急激な価格低下が発生したことおよび今後もこの傾向が継続すると見込まれるためである。 従って、当中間連結会計期間は従来方法によっていたが、変更後の方法によった場合と比較して、「営業利益」、「経常利益」および「税金等調整前中間純利益」に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割181百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 前連結会計年度下半期からオプトエレクトロニクス製品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から総平均法による低価法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比べて「営業利益」、「経常利益」および「税金等調整前中間純利益」はそれぞれ1,898百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割370百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 255,849百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,508百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 ダイセル化学工業㈱ 537百万円 メツラーオートモーティブ インディア㈱ 38百万円 計 575百万円</p> <p>上記の保証債務額は、中間連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>4.国庫補助金で取得した有形固定資産の当中間連結会計期間の圧縮記帳額は18百万円である。 なお、当中間連結会計期間末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は198百万円である。 (建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 182百万円 工具器具備品 5百万円)</p>	建物	530百万円	土地	977百万円	計	1,508百万円	短期借入金	626百万円	長期借入金	299百万円	計	925百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 275,717百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,405百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,168百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 ダイセル化学工業㈱ 301百万円 シュレ-ゲル社 7百万円 計 308百万円</p> <p>上記の保証債務額は、中間連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>4.国庫補助金で取得した有形固定資産の当中間連結会計期間の圧縮記帳額は12百万円である。 なお、当中間連結会計期間末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は371百万円である。 (建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 332百万円 工具器具備品 5百万円)</p>	建物	492百万円	土地	913百万円	計	1,405百万円	短期借入金	817百万円	長期借入金	350百万円	計	1,168百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 264,658百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,918百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 ダイセル化学工業㈱ 322百万円 シュレ-ゲル社 5百万円 計 328百万円</p> <p>上記の保証債務額は、連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>4.国庫補助金で取得した有形固定資産の当連結会計年度の圧縮記帳額は178百万円である。 なお、当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は358百万円である。 (建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 319百万円 工具器具備品 5百万円)</p>	建物	681百万円	土地	1,236百万円	計	1,918百万円	短期借入金	901百万円	長期借入金	277百万円	計	1,178百万円
建物	530百万円																																					
土地	977百万円																																					
計	1,508百万円																																					
短期借入金	626百万円																																					
長期借入金	299百万円																																					
計	925百万円																																					
建物	492百万円																																					
土地	913百万円																																					
計	1,405百万円																																					
短期借入金	817百万円																																					
長期借入金	350百万円																																					
計	1,168百万円																																					
建物	681百万円																																					
土地	1,236百万円																																					
計	1,918百万円																																					
短期借入金	901百万円																																					
長期借入金	277百万円																																					
計	1,178百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	1.売上原価には、低価法の適用による評価減額が1,898百万円含まれている。	1.売上原価には、低価法の適用による評価減額が2,456百万円含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 31,752百万円 有価証券 6,035百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金ほか 279百万円 現金及び現金同等物 37,508百万円	現金及び預金勘定 23,148百万円 有価証券 6,341百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金ほか 687百万円 現金及び現金同等物 28,802百万円	現金及び預金勘定 23,618百万円 有価証券 6,849百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金ほか 1,084百万円 現金及び現金同等物 29,383百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,584</td> <td>353</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,261</td> <td>4,167</td> <td>2,093</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,524</td> <td>1,276</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,369</td> <td>5,797</td> <td>4,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,584	353	1,230	機械装置及び運搬具	6,261	4,167	2,093	工具器具備品	2,524	1,276	1,247	合計	10,369	5,797	4,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,700</td> <td>370</td> <td>2,330</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,655</td> <td>2,091</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,886</td> <td>1,634</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,242</td> <td>4,096</td> <td>5,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,700	370	2,330	機械装置及び運搬具	3,655	2,091	1,563	工具器具備品他	2,886	1,634	1,252	合計	9,242	4,096	5,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,895</td> <td>391</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,188</td> <td>3,487</td> <td>1,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,934</td> <td>1,566</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,018</td> <td>5,445</td> <td>5,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,895	391	2,503	機械装置及び運搬具	5,188	3,487	1,701	工具器具備品他	2,934	1,566	1,367	合計	11,018	5,445	5,572
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,584	353	1,230																																																											
機械装置及び運搬具	6,261	4,167	2,093																																																											
工具器具備品	2,524	1,276	1,247																																																											
合計	10,369	5,797	4,571																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	2,700	370	2,330																																																											
機械装置及び運搬具	3,655	2,091	1,563																																																											
工具器具備品他	2,886	1,634	1,252																																																											
合計	9,242	4,096	5,146																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	2,895	391	2,503																																																											
機械装置及び運搬具	5,188	3,487	1,701																																																											
工具器具備品他	2,934	1,566	1,367																																																											
合計	11,018	5,445	5,572																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,571百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,277百万円	1年超	3,294百万円	合計	4,571百万円	<p>同 左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,217百万円	1年超	3,928百万円	合計	5,146百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,580百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,346百万円	1年超	4,234百万円	合計	5,580百万円																																										
1年内	1,277百万円																																																													
1年超	3,294百万円																																																													
合計	4,571百万円																																																													
1年内	1,217百万円																																																													
1年超	3,928百万円																																																													
合計	5,146百万円																																																													
1年内	1,346百万円																																																													
1年超	4,234百万円																																																													
合計	5,580百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>869百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	869百万円	減価償却費相当額	869百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>798百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	800百万円	減価償却費相当額	798百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,521百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,525百万円	減価償却費相当額	1,521百万円																																																
支払リース料	869百万円																																																													
減価償却費相当額	869百万円																																																													
支払リース料	800百万円																																																													
減価償却費相当額	798百万円																																																													
支払リース料	1,525百万円																																																													
減価償却費相当額	1,521百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	239百万円	251百万円	12百万円
(2)社債	500百万円	503百万円	3百万円
(3)その他	84百万円	93百万円	8百万円
合計	824百万円	848百万円	24百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	4,633百万円	12,265百万円	7,631百万円
(2)債券			
社債	499百万円	502百万円	2百万円
合計	5,133百万円	12,767百万円	7,634百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	
該当事項なし。	
(2)その他有価証券	
投資信託の受益証券	6,112百万円
非上場株式	
(店頭売買株式を除く)	1,733百万円
非上場外国株式	93百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	229百万円	242百万円	13百万円
(2)社債	300百万円	300百万円	0百万円
(3)その他	84百万円	92百万円	8百万円
合計	614百万円	636百万円	21百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	5,374百万円	17,428百万円	12,054百万円
(2)債券			
社債	499百万円	504百万円	5百万円
(3)その他	110百万円	110百万円	0百万円
合計	5,984百万円	18,043百万円	12,059百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

投資信託の受益証券	6,003百万円
非上場株式	1,017百万円
非上場外国株式	93百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	239百万円	253百万円	13百万円
(2) 社債	800百万円	800百万円	0百万円
(3) その他	84百万円	93百万円	8百万円
合計	1,124百万円	1,146百万円	22百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,374百万円	14,662百万円	9,287百万円
(2) 債券			
社債	499百万円	510百万円	11百万円
(3) その他	110百万円	110百万円	0百万円
合計	5,984百万円	15,283百万円	9,298百万円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、46百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落し、回復する見込のないほど著しい下落があったものとして、減損処理を行ったものである。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

投資信託の受益証券	6,002百万円
非上場株式	1,017百万円
非上場外国株式	92百万円

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

区分	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,696	17,876	213,573	-	213,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	35	37	37	-
計	195,698	17,912	213,610	37	213,573
営業費用	185,278	15,869	201,148	37	201,110
営業利益	10,419	2,042	12,462	-	12,462

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

区分	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	218,168	12,133	230,301	-	230,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	35	38	38	-
計	218,171	12,169	230,340	38	230,301
営業費用	206,111	15,693	221,805	38	221,766
営業利益又は営業損失()	12,059	3,524	8,535	-	8,535

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	400,089	35,449	435,538	-	435,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	71	72	72	-
計	400,090	35,520	435,611	72	435,538
営業費用	380,709	37,709	418,419	72	418,346
営業利益又は営業損失()	19,381	2,189	17,191	-	17,191

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要製品

(1) 自動車部品事業.....内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品、セーフティシステム製品等

(2) 非自動車部品事業.....オプトエレクトロニクス製品、特機製品

3. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社のオプトエレクトロニクス製品の評価基準及び評価方法を総平均法による低価法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比べて非自動車部品事業の営業費用は、2,456百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下半期からオプトエレクトロニクス製品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から総平均法による低価法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比べて「非自動車部品事業」の営業費用は1,898百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

区分	日本 （百万円）	北米 （百万円）	その他の 地域 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,724	48,140	21,708	213,573	-	213,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,563	1,594	1,644	10,802	10,802	-
計	151,287	49,735	23,352	224,375	10,802	213,573
営業費用	143,168	47,182	21,615	211,966	10,855	201,110
営業利益	8,118	2,553	1,737	12,409	52	12,462

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

区分	日本 （百万円）	北米 （百万円）	その他の 地域 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,137	58,669	28,495	230,301	-	230,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,413	1,549	2,529	13,492	13,492	-
計	152,551	60,219	31,024	243,794	13,492	230,301
営業費用	150,271	56,092	28,800	235,165	13,398	221,766
営業利益	2,279	4,126	2,223	8,629	94	8,535

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区分	日本 （百万円）	北米 （百万円）	その他の 地域 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,416	94,504	48,617	435,538	-	435,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,761	3,005	3,863	22,630	22,630	-
計	308,178	97,510	52,480	458,169	22,630	435,538
営業費用	297,866	93,915	49,089	440,871	22,525	418,346
営業利益	10,311	3,595	3,390	17,297	105	17,191

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) その他の地域.....中華民国、タイ、オーストラリア、英国、インド、中華人民共和国等

3. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社のオプトエレクトロニクス製品の評価基準及び評価方法を総平均法による低価法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比べて日本の営業費用は、2,456百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下半期からオプトエレクトロニクス製品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から総平均法による低価法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業費用は1,898百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	48,179	24,092	72,271
連結売上高（百万円）			213,573
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.5	11.3	33.8

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	58,511	29,778	88,290
連結売上高（百万円）			230,301
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.4	12.9	38.3

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	94,396	56,438	150,834
連結売上高（百万円）			435,538
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.7	12.9	34.6

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1)北米.....米国、カナダ等
 (2)その他の地域.....中華民国、タイ、オーストラリア、英国、インド、中華人民共和国等
 3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,284円56銭 1株当たり中間純利益 金額 59円87銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 59円83銭	1株当たり純資産額 1,361円98銭 1株当たり中間純利益 金額 37円64銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 37円64銭	1株当たり純資産額 1,305円07銭 1株当たり当期純利益 金額 80円32銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 80円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7,739	4,855	10,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	210
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(210)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,739	4,855	10,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,269	128,980	129,162
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後)(百万円))	(-)	(-)	(-)
(うち信託報酬ほか(税額相当額控 除後)(百万円))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	97	26	64
(うち転換社債(千株))	(-)	(-)	-
(うち新株予約権(千株))	(97)	(26)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2銘柄(新株 予約権の数7,260個) なお、この概要は、 「第4 提出会社の状 況、1. 株式等の状 況、(2)「新株予約権等 の状況」」に記載のと おり。	新株引受権1銘柄(新株 引受権 740個) 新株予約権3銘柄(新株 予約権 10,850個) なお、この概要は、 「第4 提出会社の状 況、1. 株式等の状 況、(2)「新株予約権等 の状況」」に記載のと おり。	新株予約権2銘柄(新株 予約権の数7,260個) なお、この概要は、 「第4 提出会社の状 況、1. 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		22,609		13,325		10,699	
2. 受取手形		3,818		2,685		3,590	
3. 売掛金		56,298		60,461		59,520	
4. 有価証券		6,002		6,003		6,502	
5. たな卸資産		13,893		16,774		14,013	
6. 繰延税金資産		2,789		4,138		4,524	
7. その他		5,503		5,631		4,964	
8. 貸倒引当金		45		47		47	
流動資産合計		110,869	43.2	108,972	39.8	103,769	39.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	3	18,048		19,123		19,419	
2. 機械装置	3	26,240		27,757		28,213	
3. 工具器具備品	3	12,482		14,663		13,483	
4. 土地		14,199		14,199		14,199	
5. 建設仮勘定		2,923		1,517		2,559	
6. その他	3	1,804		1,809		1,815	
計		75,700		79,071		79,691	
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		208		125		166	
2. 特許権		502		493		538	
3. ソフトウェア		735		956		989	
4. その他		162		132		146	
計		1,609		1,708		1,840	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		54,888		62,727		58,046	
2. 関係会社出資金		-		15,380		15,063	
3. 繰延税金資産		3,451		3,730		3,892	
4. その他		10,277		2,178		2,449	
5. 貸倒引当金		92		48		94	
計		68,524		83,968		79,357	
固定資産合計		145,834	56.8	164,748	60.2	160,889	60.8
資産合計		256,703	100.0	273,721	100.0	264,658	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		5,500		6,062		5,683			
2. 買掛金		36,538		40,358		39,729			
3. 未払費用		12,820		14,124		13,644			
4. 未払法人税等		3,872		1,376		2,185			
5. 未払消費税等		309		136		-			
6. 製品保証引当金		532		1,082		870			
7. 日本国際博覧会出展引当金		51		-		69			
8. その他		11,420		9,389		12,283			
流動負債合計			71,043	27.7		72,529	26.5	74,466	28.1
固定負債									
1. 社債		20,000		20,000		20,000			
2. 長期借入金		-		10,000		-			
3. 退職給付引当金		11,720		13,549		13,382			
4. 役員退職慰労引当金		1,289		1,377		1,428			
5. その他		158		16		158			
固定負債合計			33,168	12.9		44,943	16.4	34,969	13.2
負債合計			104,212	40.6		117,473	42.9	109,435	41.3
(資本の部)									
資本金			28,027	10.9		28,027	10.2	28,027	10.6
資本剰余金									
1. 資本準備金		29,723		29,723		29,723			
2. その他資本剰余金		5		-		-			
資本剰余金合計			29,729	11.6		29,723	10.9	29,723	11.2
利益剰余金									
1. 利益準備金		6,283		6,283		6,283			
2. 任意積立金		70,150		70,150		70,150			
3. 中間(当期)未処分利益		15,985		17,682		17,679			
利益剰余金合計			92,419	36.0		94,116	34.4	94,113	35.6
その他有価証券評価差額金			4,530	1.8		7,173	2.6	5,524	2.1
自己株式			2,215	0.9		2,793	1.0	2,166	0.8
資本合計			152,491	59.4		156,247	57.1	155,222	58.7
負債資本合計			256,703	100.0		273,721	100.0	264,658	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		145,636	100.0	146,994	100.0	298,293	100.0			
売上原価	1	124,864	85.7	131,418	89.4	261,375	87.6			
売上総利益		20,771	14.3	15,575	10.6	36,917	12.4			
販売費及び一般管理費		13,111	9.0	13,419	9.1	26,952	9.1			
営業利益		7,660	5.3	2,156	1.5	9,965	3.3			
営業外収益	2	1,005	0.7	1,187	0.8	3,267	1.1			
営業外費用	3	576	0.4	659	0.5	1,509	0.5			
経常利益		8,090	5.6	2,683	1.8	11,722	3.9			
特別利益		13	0.0	-	-	11	0.0			
特別損失	4	54	0.1	402	0.2	63	0.0			
税引前中間(当期)純利益		8,049	5.5	2,281	1.6	11,671	3.9			
法人税、住民税及び事業税		3,849		1,480		7,450				
法人税等調整額		654	3,194	2.2	563	916	0.7	3,500	3,949	1.3
中間(当期)純利益		4,854	3.3	1,365	0.9	7,721	2.6			
前期繰越利益		11,131		16,338		11,131				
自己株式処分差損		-		20		12				
中間配当額		-		-		1,161				
中間(当期)未処分利益		15,985		17,682		17,679				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法である。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 オプトエレクトロニクス製品 総平均法による低価法 オプトエレクトロニクス製品以外の製品 総平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 オプトエレクトロニクス製品 総平均法による低価法 オプトエレクトロニクス製品以外の製品 総平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、機械装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(3年)を適用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 日本国際博覧会出展引当金 平成17年開催の日本国際博覧会への出展による支出に備えるため、博覧会閉幕までの発生見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 日本国際博覧会出展引当金 平成17年開催の日本国際博覧会への出展による支出に備えるため、博覧会閉幕までの発生見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年末要支給額を計上している。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっていたが、当事業年度よりオプトエレクトロニクス製品については、総平均法による低価法に変更している。 この変更は、昨今の大幅な価格変動の影響により同製品については帳簿価額と時価の乖離が顕著になってきたことおよび今後もその傾向が継続すると見込まれることから、財政状態をより適正に表示するために行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法に比べて「営業利益」、「経常利益」および「税引前当期純利益」は、それぞれ2,456百万円減少している。 この変更が当下半年に行われたのは、下半年に入り急激な価格低下が発生したことおよび今後もこの傾向が継続すると見込まれるためである。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっているが、変更後の方法によった場合と比較して、「営業利益」、「経常利益」および「税引前中間純利益」に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記することとした。なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は7,856百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割181百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 前事業年度下半期からオプトエレクトロニクス製品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から総平均法による低価法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比べて「営業利益」、「経常利益」および「税引前中間純利益」はそれぞれ1,898百万円減少している。</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割370百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 208,887百万円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金 に対し、保証を行っている。 英国豊田合成(株) 1,933百万円 ダイセル化学工業(株) 537百万円 メツラーオートモーティブ インディア(株) 38百万円 計 2,508百万円</p> <p>上記の保証債務額は、中間決算日の為 替相場により円換算している。</p> <p>3. 国庫補助金で取得した有形固定資産の 当中間会計期間の圧縮記帳額は18百万 円である。 なお、当中間会計期間末の国庫補助金 による有形固定資産の圧縮記帳累計額 は198百万円である。 (建物 10百万円 機械装置 182百万円 工具器具備品 5百万円 その他 0百万円)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 217,475百万円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金 に対し、保証を行っている。 英国豊田合成(株) 1,899百万円 ダイセル化学工業(株) 301百万円 シュレーゲル社 7百万円 計 2,208百万円</p> <p>上記の保証債務額は、中間決算日の為 替相場により円換算している。</p> <p>3. 国庫補助金で取得した有形固定資産の 当中間会計期間の圧縮記帳額は12百万 円である。 なお、当中間会計期間末の国庫補助金 による有形固定資産の圧縮記帳累計額 は371百万円である。 (建物 32百万円 機械装置 332百万円 工具器具備品 5百万円 その他 0百万円)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 213,479百万円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金 に対し、保証を行っている。 英国豊田合成(株) 1,936百万円 ダイセル化学工業(株) 322百万円 シュレーゲル社 5百万円 計 2,264百万円</p> <p>上記の保証債務額は、決算日の為替相 場により円換算している。</p> <p>3. 国庫補助金で取得した有形固定資産の 当事業年度の圧縮記帳額は178百万円 である。 なお、当事業年度末の国庫補助金によ る圧縮記帳累計額は358百万円であ る。 (建物 32百万円 機械装置 319百万円 工具器具備品 5百万円 その他 0百万円)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>2. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 38百万円 受取配当金 327百万円 為替差益 400百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 25百万円 社債利息 83百万円 固定資産除売却損 323百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 53百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,962百万円 無形固定資産 196百万円</p>	<p>1. 売上原価には低価法の適用による評価 減額が1,898百万円含まれている。</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 534百万円 為替差益 350百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 42百万円 社債利息 83百万円 固定資産除売却損 333百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの 転籍加算金 402百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,020百万円 無形固定資産 243百万円</p>	<p>1. 売上原価には低価法の適用による評価 減額が2,456百万円含まれている。</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 62百万円 受取配当金 2,741百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 51百万円 社債利息 165百万円 為替差損 108百万円 固定資産除売却損 712百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 61百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 18,098百万円 無形固定資産 412百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,230</td> <td>1,119</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>20</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,295</td> <td>1,139</td> <td>1,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,230	1,119	1,110	その他	65	20	44	合計	2,295	1,139	1,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,037</td> <td>1,211</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>300</td> <td>99</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,337</td> <td>1,310</td> <td>1,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,037	1,211	825	その他	300	99	201	合計	2,337	1,310	1,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,200</td> <td>1,218</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260</td> <td>78</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461</td> <td>1,297</td> <td>1,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,200	1,218	981	その他	260	78	181	合計	2,461	1,297	1,163
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	2,230	1,119	1,110																																															
その他	65	20	44																																															
合計	2,295	1,139	1,155																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	2,037	1,211	825																																															
その他	300	99	201																																															
合計	2,337	1,310	1,026																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	2,200	1,218	981																																															
その他	260	78	181																																															
合計	2,461	1,297	1,163																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,155百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	429百万円	1年超	725百万円	合計	1,155百万円	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	240百万円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,032百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	387百万円	1年超	645百万円	合計	1,032百万円	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	225百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,171百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	429百万円	1年超	742百万円	合計	1,171百万円	支払リース料	475百万円	減価償却費相当額	471百万円																		
1年内	429百万円																																																	
1年超	725百万円																																																	
合計	1,155百万円																																																	
支払リース料	240百万円																																																	
減価償却費相当額	240百万円																																																	
1年内	387百万円																																																	
1年超	645百万円																																																	
合計	1,032百万円																																																	
支払リース料	226百万円																																																	
減価償却費相当額	225百万円																																																	
1年内	429百万円																																																	
1年超	742百万円																																																	
合計	1,171百万円																																																	
支払リース料	475百万円																																																	
減価償却費相当額	471百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,181円74銭 1株当たり中間純利益 金額 37円55銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 37円52銭	1株当たり純資産額 1,213円81銭 1株当たり中間純利益 金額 10円58銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10円58銭	1株当たり純資産額 1,201円31銭 1株当たり当期純利益 金額 58円39銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 58円36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,854	1,365	7,721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	179
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(179)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,854	1,365	7,541
期中平均株式数(千株)	129,269	128,980	129,162
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後)(百万円))	(-)	(-)	(-)
(うち信託報酬ほか(税額相当額控 除後)(百万円))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	97	26	64
(うち転換社債(千株))	(-)	(-)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(97)	(26)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2銘柄(新株 予約権の数 7,260個) なお、この概要は、 「第4 提出会社の状 況、1. 株式等の状 況、(2)「新株予約権等 の状況」」に記載のと おり。	新株引受権1銘柄(新株 引受権 740個) 新株予約権3銘柄(新株 予約権の数 10,850個) なお、この概要は、 「第4 提出会社の状 況、1. 株式等の状 況、(2)「新株予約権等 の状況」」に記載のと おり。	新株予約権2銘柄(新株 予約権の数 7,260個) なお、この概要は、 「第4 提出会社の状 況、1. 株式等の状況、 (2)「新株予約権等 の状況」」に記載のと おり。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

- | | |
|---------------|-------------|
| (イ)決議年月日 | 平成17年10月28日 |
| (ロ)中間配当金の総額 | 1,158百万円 |
| (ハ)1株当たりの額 | 9円 |
| (ニ)中間配当金支払開始日 | 平成17年11月25日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第82期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書
平成17年7月20日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号2の規定（ストックオプションとしての新株予約権証券の発行）に基づくもの。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年8月1日 関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月8日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月9日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月6日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月24日）平成17年7月5日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年6月24日 至平成17年6月30日）平成17年7月5日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年7月1日 至平成17年7月31日）平成17年8月5日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年8月1日 至平成17年8月31日）平成17年9月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月6日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月4日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

豊田合成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

豊田合成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

豊田合成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。